

【調査結果概要】

- ◆調査目的：地政学リスクの高まりなど海外情勢が変化する中、政府は地方への大規模投資誘致と地域産業の持続的成長を目指し「地域未来戦略」を閣議決定。今後具体化する投資促進や受け皿づくり等の政策に対し、商工会議所として地域・中堅中小企業の実態に即した提言を行うための基礎資料として、企業の投資動向や国際情勢の影響に関する実態調査を実施。
- ◆調査期間：2026/4/8～6/10 ◆調査対象：①中堅・中小企業、②商工会議所 ◆回答数：①411社、②227商工会議所

- 投資動向

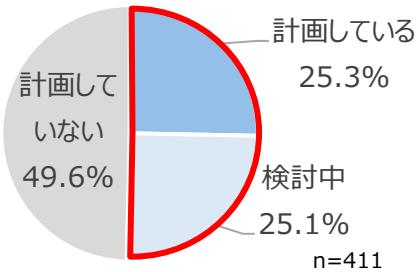
 - 今後5年程度で半数超の企業が拠点投資を「計画・検討中」であり、10億円超の大型投資も活発化。
 - 一方で、建設費やエネルギー価格の高騰、中東情勢等の影響を受け、4割近い企業が計画を延期。
- 人材確保

 - 新卒採用は全校種で苦戦しており、特に地方圏では専門高校の統廃合が進むなど、技術系人材の確保が限界に達している。
 - 企業は労働環境整備や子育て支援などを通じ、若手や女性の定着に注力。
- 地域経済

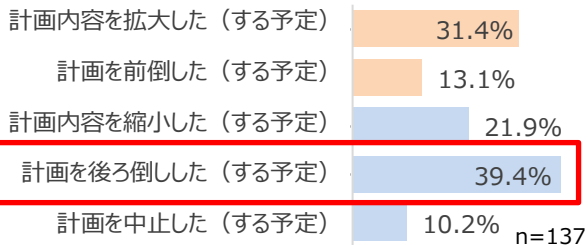
 - 地方圏では、卸小売・ガソリンスタンド・タクシー等の生活関連サービスや物流の撤退による「空白エリア」の発生が深刻化。
 - 地方圏への投資呼び込みには、大胆な規制緩和を含めた受け皿づくりが不可欠

投資動向（P.⑥、⑪）

中核・中堅企業の半数超が今後投資を予定

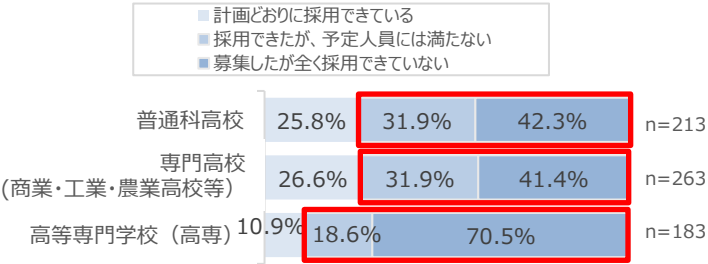


過去に計画を変更・見直したまたは、今後修正予定のある企業のうち約4割の企業が計画を延期

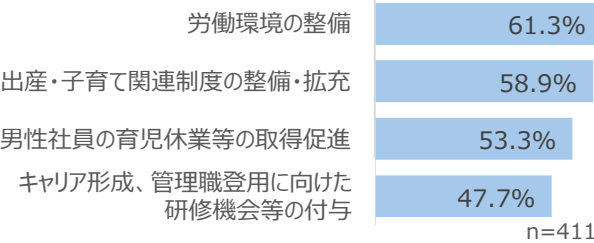


人材確保（P.⑬、⑲）

新卒採用は全校種で苦戦

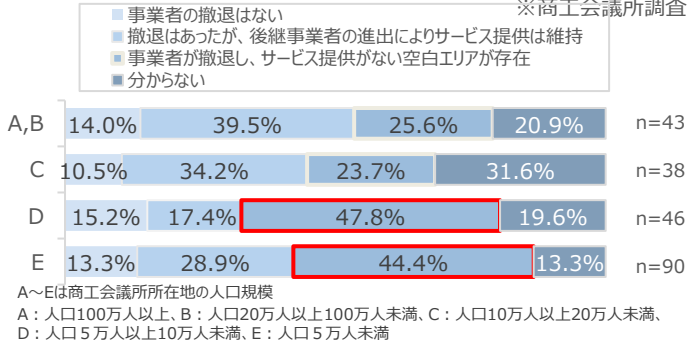


労働環境整備等で若手・女性の定着に注力



地域経済（P.⑳、㉑）

小規模自治体の約半数で空白エリアが発生（卸小売）



企業立地、地域企業の拠点投資に関する課題

